

事業承継に関するアンケート

—結果概要報告書—

平成29年6月



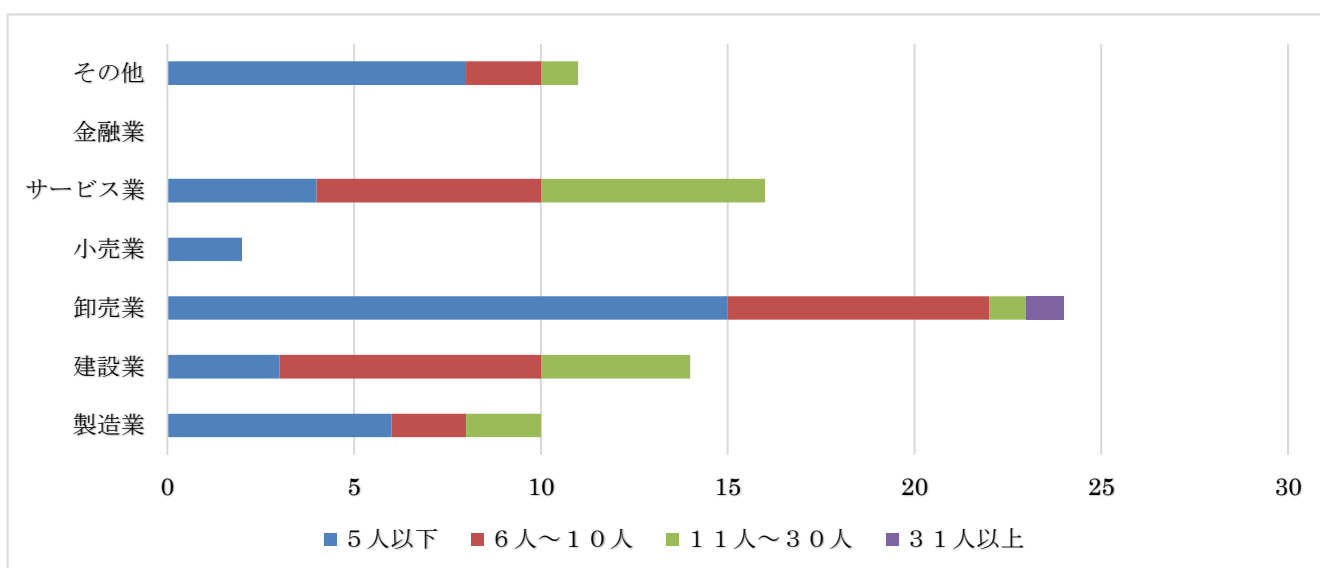
甲府商工会議所

◆アンケート要領

1. アンケートの目的： 中小企業経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継は喫緊の課題とされている。そこで、当所会員企業における事業承継の実態を把握するために本アンケートを実施した。
2. 実施機関： 甲府商工会議所
3. 実施時期： 平成29年5月18日(木)～26日(金)
4. 対象： 甲府市内の従業員数20人以下かつ資本金3,000万円以下の会員事業所から卸・小売・製造・建設・サービス業より各200事業所を無作為に抽出。個人230事業所、法人770事業所。
5. 方法： FAX
6. 有効回答数： 77
7. 有効回答率： 7.7%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

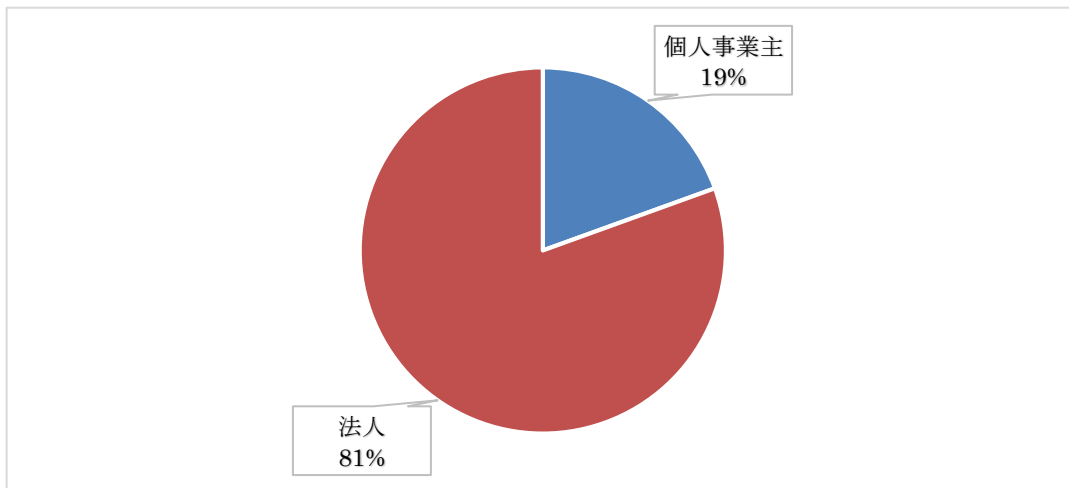
<業種別回答数>

	5人以下	6人～10人	11人～30人	31人以上	合計
製造業	6	2	2	0	10
建設業	3	7	4	0	14
卸売業	15	7	1	1	24
小売業	2	0	0	0	2
サービス業	4	6	6	0	16
金融業	0	0	0	0	0
その他	8	2	1	0	11
合計	38	24	14	1	77



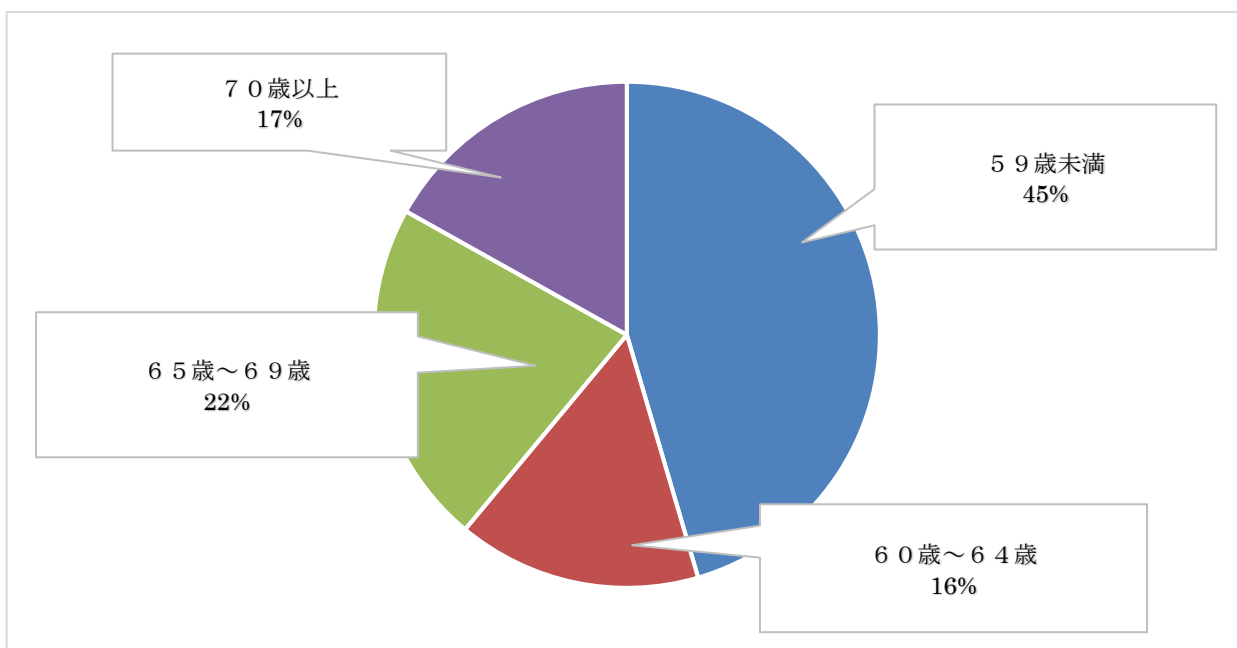
<個人・法人分類>

	回答数	構成比(%)
個人事業主	15	19.5
法人	62	80.5
合計	77	100.0



<代表者の年齢層>

	回答数	構成比(%)
59歳未満	35	45.5
60歳～64歳	12	15.6
65歳～69歳	17	22.1
70歳以上	13	16.9
合計	77	100.0



◆結果概要

近年、中小企業経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継は喫緊の課題とされている。そこで、当所会員企業における事業承継の実態を把握するために本アンケートを実施した。

Q1では、『後継者（候補）は決まっているか』について尋ねたところ、6割超の事業所が『決まっている（39.0%）』、『決まっていないが候補者はいる（22.1%）』ことがわかった。回答別に年齢比較をすると、『決まっている』と回答した企業は、年齢と比例して高くなっていることがわかった。一方で、『決まっていないし、候補者もない』という回答は、65歳～69歳が17.7%で最も低いものの、70歳以上では30.8%となり、上昇がみられる。

続いてQ2-1では、Q1において『決まっている』『決まっていないが候補者はいる』と回答した事業所に、後継者（候補）について尋ねた。その結果、『息子・娘』が66.6%で最も高く、『親族外従業員（13.7%）』を大きく引き離す結果となった。

引き続きQ2-2では、上記事業所に対して、『現在の取り組み状況』について尋ねたところ、『具体的に取り組んでいる（41.9%）』、『近々取り組む予定である（32.6%）』が7割を超えており、後継者（候補）が決まっている事業所については、事業承継の準備を進めていることがわかった。

次に、Q1で『決まっていないし、候補者もない』と回答した事業所に、『どのような事業承継を望んでいるか』について尋ね、年齢別で比較したところ、59歳未満では『まだ若いので承継について考えていない』が61.1%で最も多く、60歳～64歳では『従業員・役員』『まだ若いので事業承継について考えていない』がそれぞれ60.0%、70歳以上では『廃業』が100.0%という結果になった。なお、従業員数で比較すると、『廃業』と回答したのは5人以下の事業所のみという結果になった。

最後にQ4では、Q3で『廃業』と回答した事業所に、その理由について尋ねた。その結果、『事業に将来性がない』が50.0%で最も多くなった。

したがって、本アンケートによって、多くの事業所が『息子・娘』を後継者（候補）とするなかで、事業承継に向けた準備をしていることがわかった。一方で、経営者の年齢が70歳以上かつ従業員数が5人以下の事業所においては、『事業に将来性がない』と理由で廃業を決意している実情が浮き彫りとなった。

◆結果詳細

Q1. 『後継者（候補）は決まっていますか？』 [択一回答]

◆6割超の事業所が『決まっている』『決まっていないが候補がいる』と回答。

「後継者（候補者）の有無」について尋ねたところ、『決まっている（39.0%）』、『決まっていないが候補者はいる（22.1%）』と回答した。（図1）

年齢で比較すると、『決まっている』と回答した企業は、年齢の高まりに比例して高くなっていることがわかった。一方で、『決まっていないし、候補者もない』という回答は、65歳～69歳が17.7%で最も低いものの、70歳以上では30.8%に上昇している。（図2）

図1

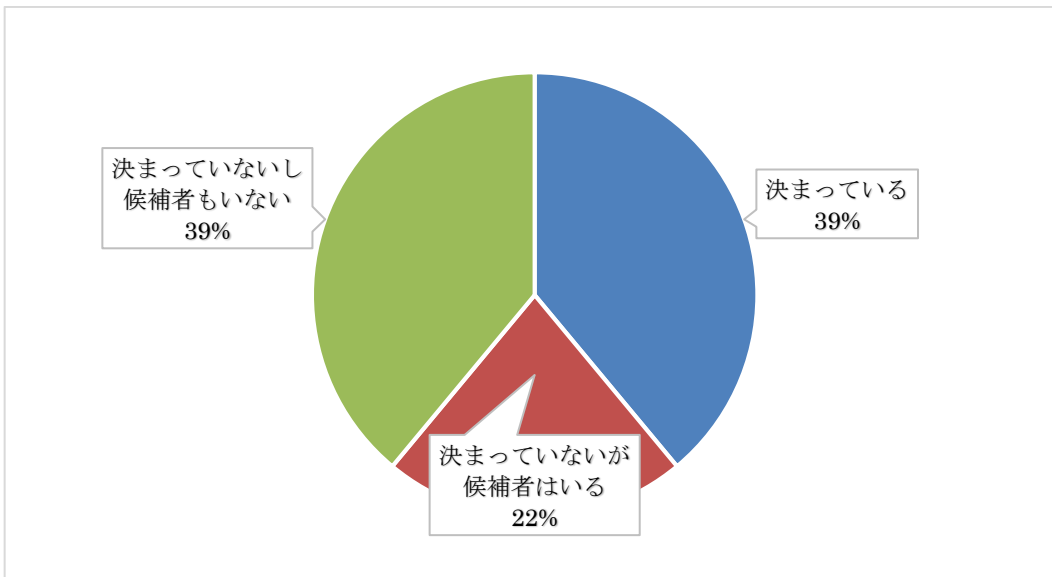
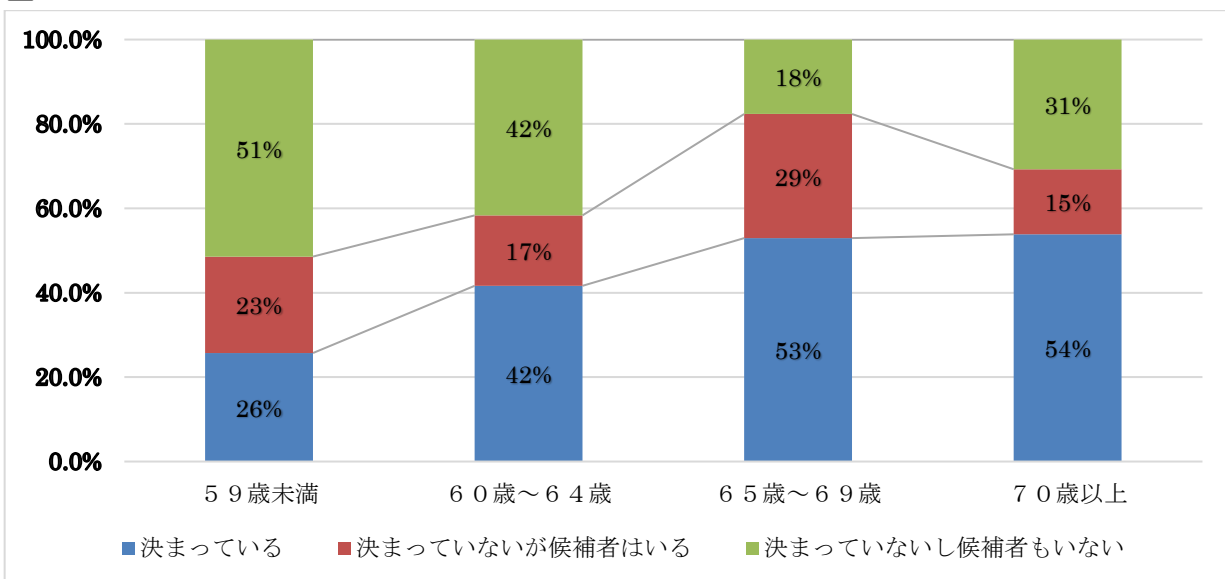


図2

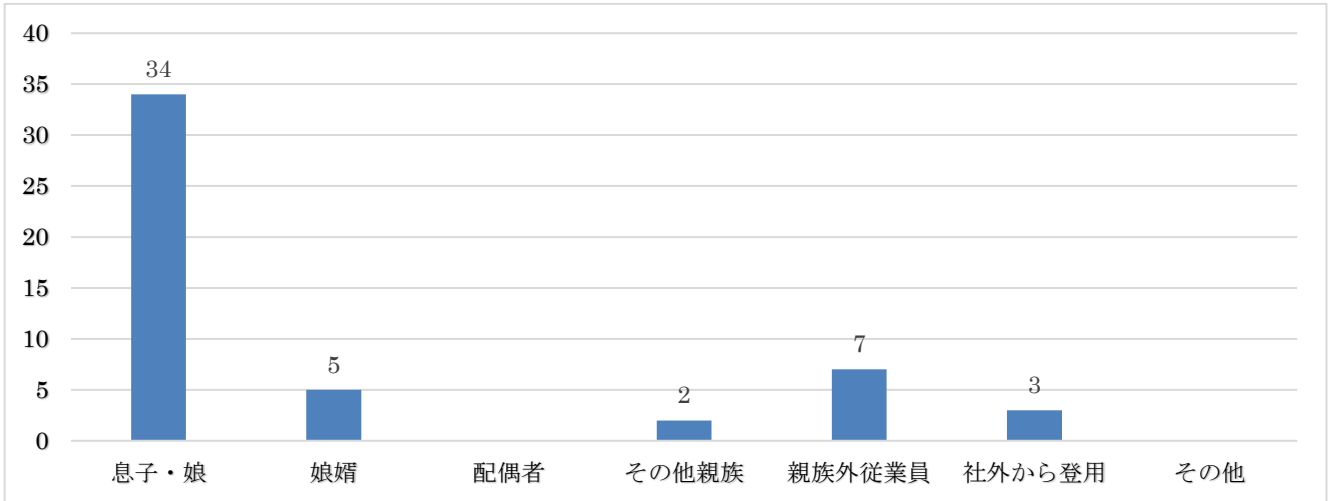


Q2-1. 『Q1で“決まっている”“決まっていないが候補者はいる”と回答した方に伺います。後継者（候補）はどのような方ですか？』 【複数回答】

◆『息子・娘』が6割超

Q1の問いにおいて『決まっている』『決まっていないが候補者はいる』と回答した事業所に、後継者（候補）について尋ねたところ、『息子・娘』が66.6%で最も高く、『親族外従業員（13.7%）』を大きく引き離す結果となった。（図3）

図3

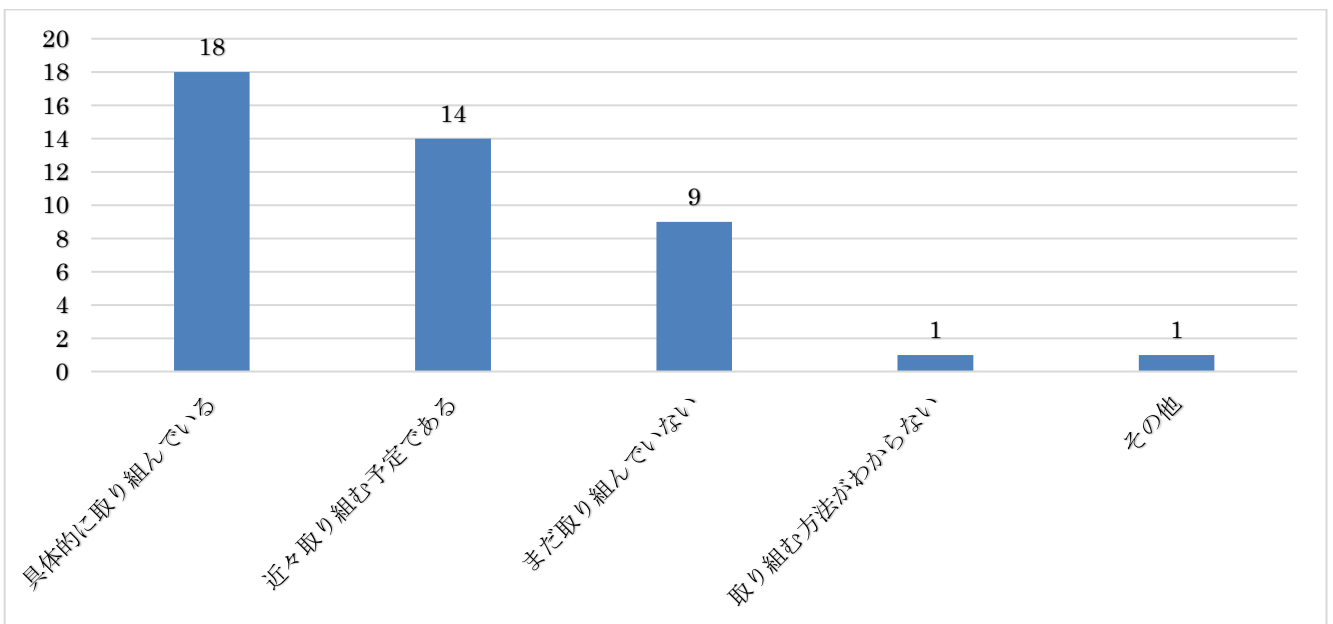


Q2-2. 『現在の取り組み状況についてお答えください』 【択一回答】

◆『具体的に取り組んでいる』『近々取り組む予定である』が7割超

Q1の問いにおいて『決まっている』『決まっていないが候補者はいる』と回答した事業所に、現在の取り組み状況について尋ねたところ、『具体的に取り組んでいる（41.9%）』、『近々取り組む予定である（32.6%）』という結果になった。（図4）

図4



Q3. Q1で“決まっていないし、候補者もない”と回答した方に伺います。どのような事業承継を望んでいますか？ [択一回答]

◆70歳以上では全事業所が『廃業』と回答。

Q1で『決まっていないし、候補者もない』と回答した事業所に、どのような事業承継を望んでいるか尋ねたところ、取り組みが「効果的」か尋ねたところ、『まだ若いので承継について考えていない（41.4%）』が最も多く、次いで『廃業（31.0%）』という結果になった。

年齢別で比較すると、59歳未満では『まだ若いので承継について考えていない』が61.1%で最も多く、60歳～64歳では『従業員・役員』『まだ若いので事業承継について考えていない』がそれぞれ60.0%、70歳以上では『廃業』が100.0%という結果になった。（図5）

また、従業員数で比較すると、『廃業』と回答したのは5人以下の事業所のみという結果になった。（図6）

図5

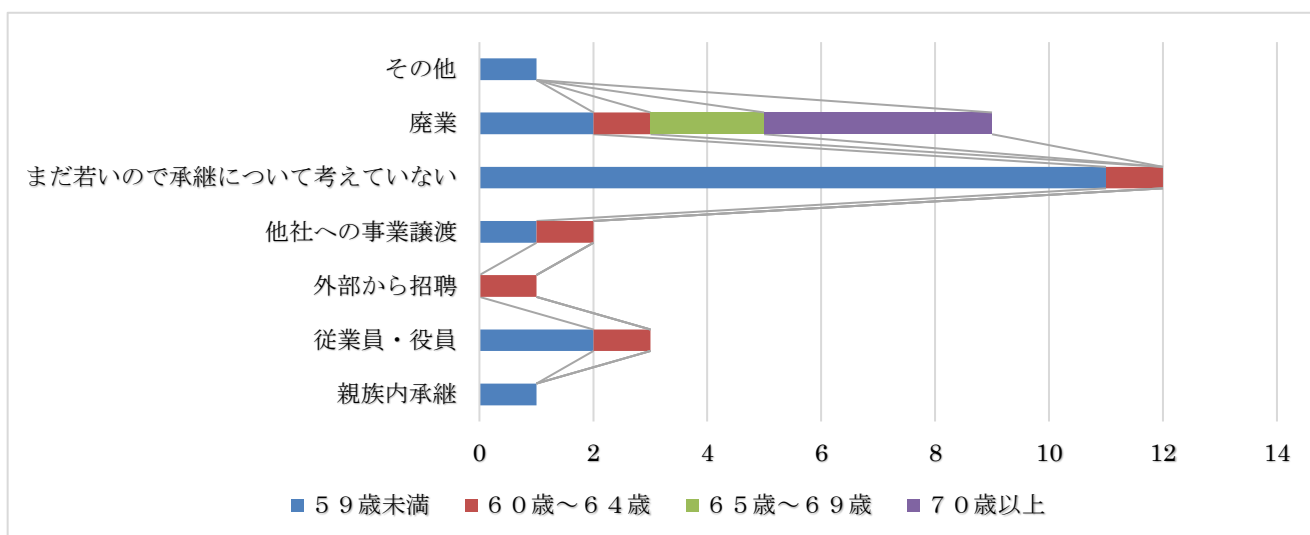
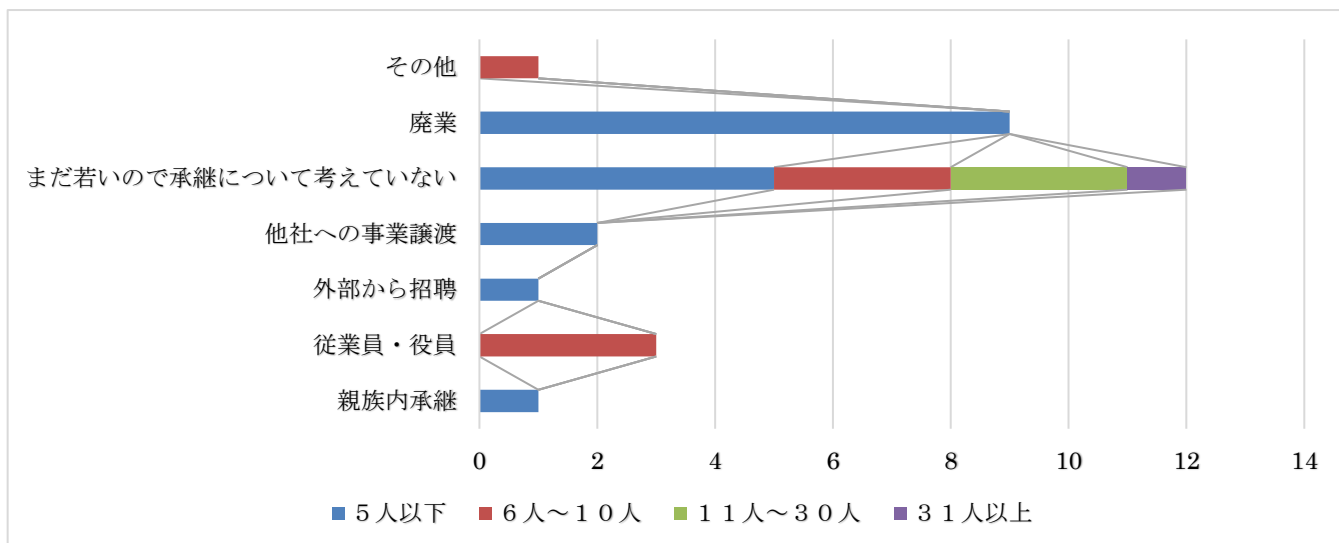


図6



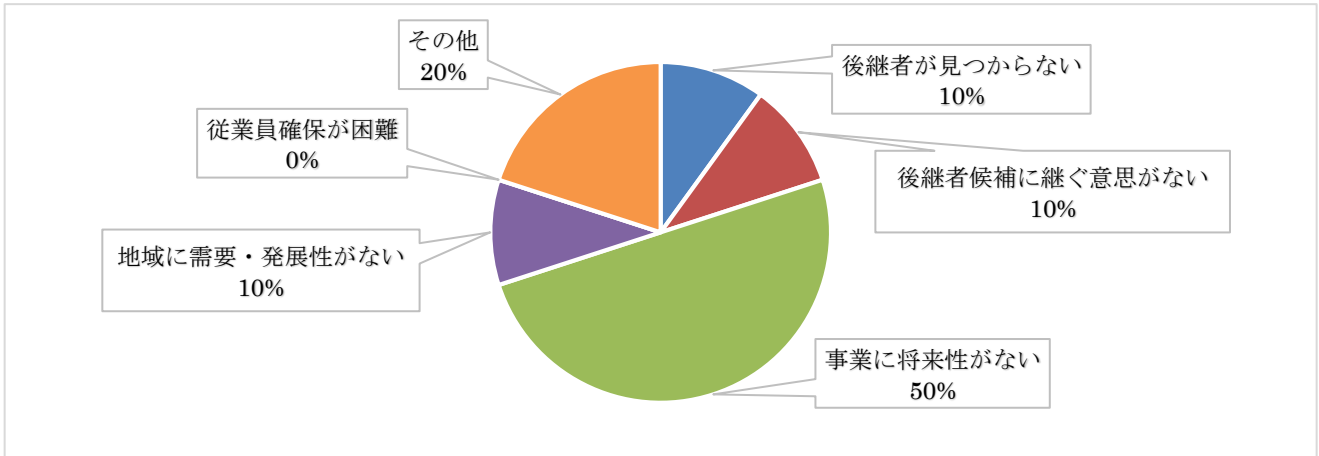
Q4. Q3で“廃業”と回答した方に伺います。廃業を検討している理由は何ですか？

[択一回答]

◆『事業に将来性がない』が半数。

Q3で『廃業』と回答した事業所に、その理由について尋ねたところ、『事業に将来性がない』が50.0%で最も多い結果となった。(図7)

図7

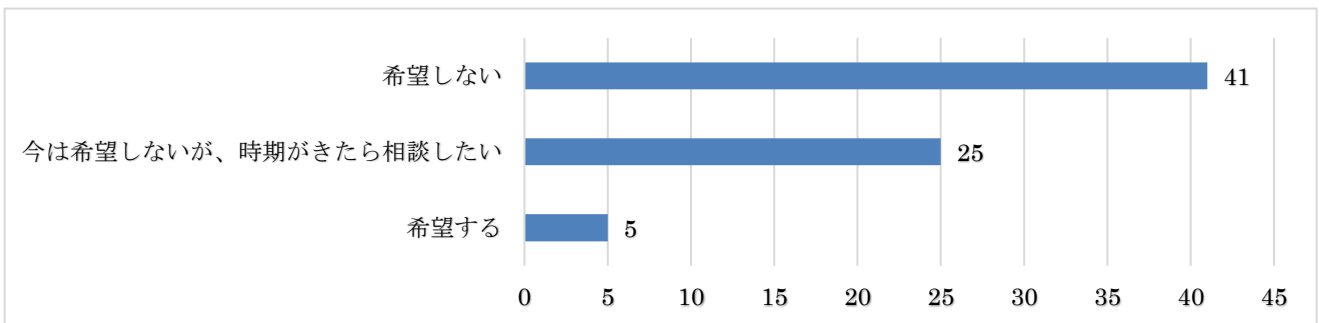


Q5. 当所では、山梨県事業引継ぎ支援センターと連携して事業承継支援をおこなっています。同センターでは事業承継に関するワンストップで総合的なサポートを行っていますが、事業承継に際して山梨県事業引継ぎ支援センターへの相談を希望されますか？ [択一回答]

◆約4割が『希望する』『今は希望しないが時期が来たら相談したい』と回答

山梨県事業引継ぎ支援センターへの相談希望を尋ねたところ、『希望する』が5事業所、『今は希望しないが時期が来たら相談したい』が25事業所、『希望しない』が41事業所という結果になった。(図8)

図8



Q6. 『その他、本件に関してご意見をお聞かせください。』

[自由回答]

(建設業) 仕事も少ない、コストも低い中で細々やっている事業所では生きていくのがやっと。格差が広がるばかり。

(その他) 事業承継は早くから、また長期にあたった計画が必要だと思います。

以上